

IV 令和5年度商工労働行政の主要施策

ものづくり産業総合支援事業

【産業振興課】

予算額： 163,268 千円

1. 事業概要

県内ものづくり企業の売上確保に向けた販路開拓・拡大や、産業構造の転換等に対応した経営基盤の強化に資する生産性・付加価値の向上を図る取組など、県内企業の課題に則した支援を総合的に実施する。

2. 事業内容

(1) 新たな日常に対応したものづくり産業販路拡大支援事業

ウィズコロナ下で県内企業が営業力強化を図るために行う、ウェブや営業代行などを活用した新たな手法での営業活動を支援

- ウェブを活用した展示会出展等支援

補助率 1／2（上限額 1,000 千円）

- 営業代行等を活用した販路開拓支援

補助率 1／2（上限額 1,000 千円）

- 商社等が行う県内企業の販路拡大への取組に対する支援

補助率 1／2（上限額 3,000 千円）

(2) 戦略的取引先確保推進事業

- 首都圏で開催される専門展示会に島根ブースを設け、県内企業の出展を支援
名古屋機械要素技術展、機械要素技術展（東京）、
関西機械要素技術展（大阪）、テクニカルショウヨコハマ（神奈川）

- 専門展示会への県内企業の単独出展を支援

補助率 1／2（上限額 300 千円）

- 県外の手企業の商品・技術ニーズに対応できる県内企業とのマッチングを
目的とした商談会を開催

- しまね産業振興財団が営業代行事業者を活用し、特定分野(次世代モビリティ、グリーン成長分野等)をターゲットとした市場調査・取引先開拓を実施

（３）首都圏等販路開拓強化事業

広島、関西をエリアとして活動する豊富な経験・ネットワークを有する販路アドバイザーや、主に首都圏をエリアとして新規顧客開拓事業を委託する民間事業者の活用によって県内企業の県外販路の開拓を支援

（４）しまねビジネスセンター東京運営

貸出ブース・商談室を併設するしまね産業振興財団の拠点として、しまねビジネスセンター東京を設置し、立地面、価格面で利用し易い拠点として提供することで、首都圏での販路開拓・拡大、営業所の開設を目指す県内企業を支援

（５）ものづくりアドバイザー派遣事業

技術力強化や生産管理、販路開拓、海外展開における重点課題の分析、改善提案を行う専門家を派遣し、県内企業が行う成長分野参入や、ＱＣＤ（品質、価格、納期）の向上に向けた取組を支援

（６）デジタル技術導入促進事業

県内企業が自社の経営基盤強化に向けて行うデジタル技術を活用した生産性向上、製品開発力強化を支援

- デジタル技術関連セミナー開催
- デジタル技術導入モデル伴走支援
- デジタル技術導入補助金（生産性向上）
補助率 ハード事業 1／3、ソフト事業 1／2
（上限額 1,000 千円、5,000 千円）

（７）国際規格等取得促進事業

県内企業が ISO 等の国際規格や重要な取引条件となる認証取得を目指す場合、専門家等に係る経費を助成することにより、県内企業の新規取引や取引拡大を促進

（８）ものづくり産業戦略的強化事業

裾野が広く、県内に波及効果が見込まれる集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や、戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取組を支援

- 支援対象：鑄造産業、農業機械産業 等

しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業

【産業振興課】

予算額：116,568 千円

1. 事業目的

脱炭素化やデジタル化等の進展により、今後、産業構造の大きな変化が見込まれており、産業界では変化に対応するイノベーションが重要となっていることから、産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、県内ものづくり企業の新製品・新技術開発を支援することで、成長が期待される次世代産業分野への展開を促進し、県内経済を牽引し若者が魅力を感じる、高付加価値な企業の創出を図る。

2. 事業概要

(1) オープンイノベーション体制構築

県、大学、支援機関等が連携する「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」を構築し、定期的な情報共有により連携を強化するとともに、ワンストップ相談窓口として、県内企業からの相談に対する最適な産学官連携に繋げ、新技術・新製品開発等を支援

○技術コーディネーター等事業費

企業の技術ニーズと大学等の技術シーズマッチングを行うための技術コーディネーターを配置

○次世代産業分野へ向けた研究会事業費

大学等が保有する技術シーズの応用研究、事業化段階への移行を目的に市場調査や技術研究を実施

(2) 戦略構築支援

特に成長が期待されるグリーン分野について、普及啓発や戦略構築を推進するためのビジネスフォーラム（研修会、交流会等の一連のプログラム）を実施

セミナーによる普及啓発から、個別テーマを掘り下げる研修会による戦略構築支援、企業間マッチングによる研究開発の推進など、企業のステージに応じたプログラムにより幅広い県内企業をきめ細かく支援

(3) 事業化支援（研究開発への助成）

新製品・新技術を開発するための市場調査や可能性検証試験、研究開発に要する経費を助成 [補助率：1/2、上限額：10,000 千円]

(4) 知的財産活用の啓発・支援

県内企業の知的財産活用のための知財総合窓口の運営支援や、島根県発明協会の活動を通じた青少年の科学教育を実施

次世代産業推進技術イノベーション事業

【産業振興課】

予算額：104,126 千円

1. 事業目的

産業構造の転換への対応が急務となっている県内企業の技術基盤の強化と研究開発力の強化を産業技術センターが両輪で支援することで、収益力の強化を図るとともに、次世代産業分野等への新事業展開を促進（事業期間：R 5～R 9）

2. 事業概要

（1）技術基盤の強化

①生産性向上や人材育成の支援「生産性向上・高度化支援事業」

プロジェクトで培った先端技術や最新のデジタル技術等の県内企業への普及・導入を推進し、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成、生産性の向上を図る。

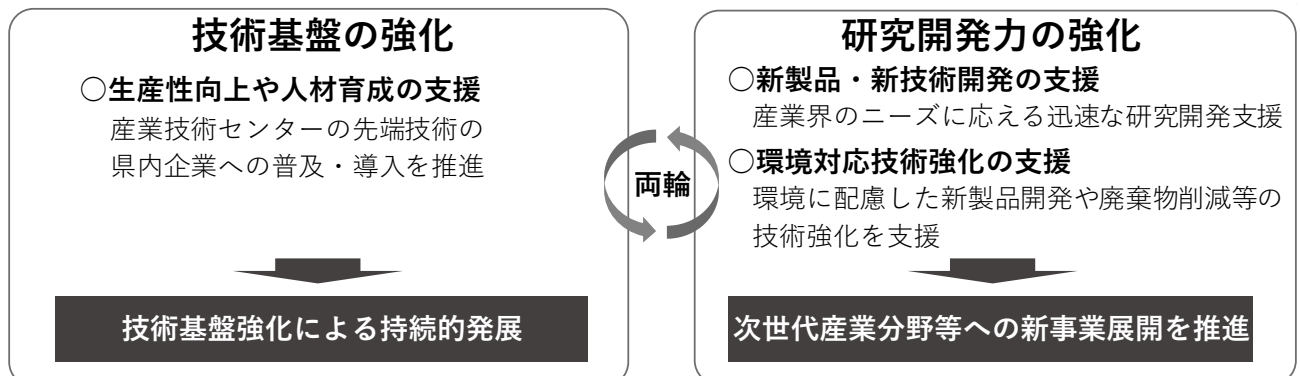
（2）研究開発力の強化

①新製品・新技術開発の支援「先進製品・技術開発支援事業」

新事業展開に挑戦する県内企業のニーズに対応する研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進

②環境対応技術強化の支援「環境配慮・資源循環技術推進事業」

脱炭素化やSDGs等の機運の高まりにより、次世代産業分野としても成長が期待できる環境に配慮した新製品開発や廃棄物削減等の技術強化を重点的に支援



ものづくり産業脱炭素化促進事業

【産業振興課】

予算額：62,800 千円

1. 目 的

世界的な脱炭素化（カーボンニュートラル）の動きが加速しており、ものづくり産業においては、製品の原料調達から、製造、流通、廃棄に至るまで製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量の削減が求められている。

また、自動車の電動化により、部品点数の減少や必要部品の変化により、受注が大きく減少する企業が出てくることが懸念される。

他方、省エネルギーや再生可能エネルギーなどの脱炭素化に資する技術分野は、新たな成長分野として、新規参入する機会が拡大し、県内企業にとってもビジネスチャンスである。

このような脱炭素化の動きに、県内企業が的確に対応できるよう、県内企業の脱炭素化に向けた取組を支援する。

2. 事業内容

（1）専門家派遣事業

県内企業に専門家を派遣して、県内企業の課題整理や脱炭素化に向けた事業計画の策定を支援

（2）脱炭素化に向けた設備導入支援

県内企業が実施するCO₂削減のための設備投資や、グリーン成長分野への新規進出、事業転換のための設備投資を支援

・補助率 1／2（上限額 1,000万円）

（3）CO₂削減の取組支援

県内企業が実施する、脱炭素化に関連する国際認証規格（ISO14001、50001 など）の取得や製造工程の見直しなどの取組を支援

・補助率 1／2（上限額 100万円）

しまね産学官連携促進支援事業

【産業振興課】

予算額：14,900 千円

1. 目的

県内企業の付加価値向上には、新技術や新製品の研究開発が重要である。

そのため、県内企業のニーズを把握し、独自技術や製品化、課題解決、人材育成のため、県内の大学、高専や公設試が有している研究シーズを積極的に活用できるよう、産学官連携を推進する。

2. 事業概要

(1) 大学技術シーズ活用事業

大学等有する研究シーズを発掘し、県内企業への情報提供と県内企業のニーズ把握により、産学官の連携を促進

(2) 技術シーズ育成支援事業

県内産業の成長につながる大学等の研究シーズの発展・事業化を支援

(3) 企業連携PBL推進事業

課題解決型学習を機会に、学生が受入企業に行う改善提案の取組を通じて大学等との連携を促進

(4) しまね・つくば研究者ネットワーク

つくば在住研究者の知見を県内産業の高度化に資するためネットワークを形成

1. 事業の目的

県内で初の工学系学部となる新学部と県内企業との連携を強化し、共同研究等を通じて県内企業の競争力強化を図るとともに、企業の研究開発等の中核を担う高度な専門知識を身に付けた人材の育成に向けた島根大学の取組を支援する。

2. 支援内容

(1) 施設整備支援

マテリアル関連産業を中心とした共同研究等の推進、研究者・企業・学生等の交流を促進する施設整備費を支援

(2) 研究機器整備支援

企業との共同研究等を促進するための研究機器の整備を支援

(3) 研究等支援

① 共同研究推進支援

県内企業の技術開発力の強化、新技術・素材・製品開発、新分野参入等に関わる県内企業との共同研究を支援

② 共同研究等マネジメント支援

県内企業との共同研究の創出等に向けた取組を支援

③ 若手研究者研究推進支援

県内企業との共同研究に関わる技術シーズの確立に向けた若手研究者の研究を支援

④ 新学部PR推進・ものづくり魅力発信支援

新学部への入学促進のためのPR活動や県内企業との相互理解を促進する取組を支援

先端金属素材グローバル拠点創出事業 (地方大学・地域産業創生交付金事業)

【産業振興課】

予算額：455,256 千円

1. 事業の目的・概要

国の地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」を活用して、特殊鋼など素材分野での強みを活かし、英国オックスフォード大学など国内外の大学とも連携しながら、島根大学に設置した次世代たたら協創センター（NEXTA）を中心に、航空機産業、モーター産業にターゲットを絞った世界最先端の研究開発と地域産業に必要とされる高度専門人材の育成を推進する。

さらに、大学と産業界との間で好循環を生み出すことで、産官学金が連携した先端金属素材グローバル拠点を創出し、その効果を県全域の関連産業へと波及させていくことを目指す。

2. 事業期間

H30年度～R9年度

3. 主な取り組み

(1) 先端金属素材共同研究所施設設備整備費

次世代たたら協創センター内の研究機器の整備

(2) 研究開発費

①産学官連携による共同研究費

次世代航空機・エネルギー産業、次世代モーター産業への参入、事業拡大を図るため、市場投入を見据えた量産化技術の研究開発を強化

- ・ 航空機エンジン用耐熱合金の製造工程の効率化の実現に向けた、デジタル技術を駆使する量産化技術の研究開発費
- ・ 革新的素材を活用したモーターコアの研究開発費及びモーターメーカーとの新たな連携による試作開発費

②企業に対する研究開発費補助

共同研究の成果を活用した事業化を促進するため、企業が行う試作開発等に対し助成

(3) 地域産業創生事業費

国際競争力のある地域産業を創生するため、プロジェクトの事業化を推進

- ・ 共同研究や社会人の博士課程受け入れなどの新たな協働の創出を図る「NEXTA フォーラム」開催経費
- ・ 航空機・モーター産業等における市場調査経費

石州瓦産業経営基盤強化支援事業

【産業振興課】

予算額：42,000 千円

1. 事業概要

県西部を代表する地場産業である石州瓦産業の振興を図るため、業界が策定した中期計画に基づく取組の着実な実施に向けて、経営力・生産力・販売力の強化を支援する。

2. 事業内容

(1) 石州瓦利用促進事業

石州瓦工業組合や石州瓦メーカーが行う、以下の石州瓦の採用増に寄与する取組や石州瓦の魅力発信の取組を支援

- ・新規開拓したハウスメーカー、ビルダー、工務店との連携による石州瓦採用の拡大や波及効果を目指す取組
- ・石州瓦の価値を理解する設計士、瓦工事店、工務店等と連携した営業活動
- ・新たなブランドイメージを活用した魅力発信の取組

【事業実施主体：石州瓦工業組合】

(2) 新屋根材開発事業

石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究により、新たな屋根材等を開発

(3) 石州瓦市場創出支援事業

石州瓦工業組合や石州瓦メーカーが行う、第2、第3の柱となる事業の創出に向けて、技術開発やノウハウを活かした異分野参入等の取組などを支援

【事業実施主体：石州瓦工業組合】

県内企業のデジタル化の推進

目的

県内事業者が、働き手不足や原材料高騰などの厳しい経営環境に柔軟に対応し業績を維持・拡大していくため、課題や進捗状況に応じたきめ細かな支援により、人材育成を含めデジタル化を推進し、生産性向上を図るとともに、イノベーション創出の基盤を整備する。

令和5年度の取組

デジタル化の進捗に応じた支援施策

ステージ	環境整備段階		高付加価値創出段階	
	ステージ1 ＜デジタル未導入・デジタル技術による業務効率化＞	ステージ2 ＜デジタル技術による既存事業の利益率向上＞	ステージ3 ＜デジタル技術による新ビジネス創出＞	
手段の例	●技術相談 ●体験 ●セミナー ●専門家	●クラウド導入による業務のリモート化 ●電子決済の導入によるレジ業務効率化 ●RPAによる業務の自動化 ●ロボットによる作業自動化	●IoTを活用した業務プロセス全体の効率化 ●AIを活用した機械故障予知メンテナンス ●チャットボット導入による顧客サービス品質向上 ●ウェブやSNSを活用した販路開拓・拡大	●ドローンを活用した点検・検査サービス ●センサー、AIを活用したスマート農業支援サービス ●5Gを活用したコンテンツ配信サービス ●AI・IoTを組み込んだ新製品の開発
製造業(食品等)	デジタル技術導入促進事業～ものづくり産業総合支援事業～ [当初 33,000千円]			島根県産業技術センター 【次世代産業推進技術イノベーション事業(デジタル化推進分) 当初21,560千円】 しまねソフト研究開発センターによる 研究開発支援
	強くしなやかな食品産業づくり事業 (ソフト・ハード補助、7*8*9*派遣等) [当初 64,835千円]	新たな日常に対応したもののづくり産業販路拡大支援事業 [当初 WEB活用 5,000千円]		
	島根富士通生産性向上プログラム (7*8*9*派遣事業の一部)[当初 3,729千円]	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 [R4.11補 255,000千円 ※予算がなくなり次期終了]		
	デジタルイノベーション推進事業 [当初 154,730千円]			
	① 専門家等による伴走支援(無償)+しまねデジタル応援隊事業(有償・延長版)			
飲食・サービス・ヘルスケア	② 体験・実証イベント (8,750千円)	③ デジタル導入加速化補助金(100,000千円)	④ 実証支援補助金(25,000千円)	⑤ ビジネスプラン作成支援(4,250千円)
	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 [2補 45,000千円]			
	外国人観光客誘致推進事業(受入環境整備) 外国人向けデジタル周遊パス(Discover Another Japan Pass) ※山陰インバウンド機構事業 [当初 8,524千円]			しまね次世代産業創出イノベーション推進事業 ヘルステックビジネス事業化助成事業 [当初 16,622千円]
観光	(参考) 国事業等 (1) 地域DX促進活動支援事業: 令和4年度(公財)しまね産業振興財団採択～地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援(戦略策定支援のコンサル料ほか) (2) ものづくり商業・サービス生産性向上促進補助金、サービス等生産性向上IT導入補助金 ～中小企業が自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費を補助			

デジタル関連人材育成・確保施策

育成・確保したい人材像

	デジタル利活用人材	IT技術者
	次世代産業推進技術イノベーション事業 生産性向上・高度化支援事業 ・IoT・AI人材育成事業等 [当初 48,000千円]	
在職者向け	高専との連携による企業のデジタル化技術高度化推進事業 ・リカレント教育実施のための設備導入費等(～R8年度までカリキュラムを両輪) [R3.9補 35,980千円]	
	中小企業デジタル人材育成支援事業 ・e-ラーニングによるデジタル関連技術等の習得を支援 [当初 4,260千円]	
	専門人材確保事業 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による相談対応・情報発信、人材確保に要する経費の一部補助 等 [当初 43,112千円]	
	デジタル技術導入促進事業～ものづくり産業総合支援事業～ ・経営者向け啓発セミナーなど [当初 3,300千円]	IT人材育成支援事業～しまねIT産業振興事業～ ・「業界が求める」IT人材育成 [当初 5,500千円]
	観光産業人材育成事業 [当初 8,000千円]	
	いきいき職場づくり支援補助金 [R4.11補48,000千円 当初9,600千円]	
	ものづくり新人育成研修事業 [当初 400千円]	しまねソフト研究開発センター(ITOC) [当初 17,658千円] ～高度IT技術者の集結を目指しエンジニアの研鑽の場を提供 ・ITエンジニア向け研修、事業アイデア創出の機会提供 等
	高等技術校による職業訓練・セミナー	
	在職者の職業訓練事業 [当初 2,000千円]	
	新入社員研修 [当初 2,474千円]	
求職者向け	学卒者等の職業訓練事業 ・Webデザイン科、OAシステム科 [当初 20,049千円]	IT人材確保促進支援事業～しまねIT産業振興事業～ ・IT WORKS@島根(転職支援サービス) [当初 38,150千円]
	離職者等の職業訓練事業 ・ITビジネスコース、IT資格コース [当初 18,299千円]	離職者等の職業訓練事業 ・IT学科、システムエンジニアコース [当初 24,635千円]
	若年者県内就職促進事業 ・(高校生、県内・県外大学生等向け) セミナー・相談会、インターンシップ等支援、合同企業説明会など [当初 443,946千円]	

しまねデジタルイノベーション推進事業

【産業振興課 情報産業振興室】

予算額：154,730 千円

1. 事業目的

県内産業の生産性向上を図るため、県内中小企業に対して、デジタル技術の活用や導入の必要性について理解を促し、アイデア創出やビジネスプランの育成・実証など段階に応じた支援を行うことにより、県内企業のデジタル導入に向けた動きを加速化する。

＜想定段階＞

ステージ1：デジタル技術による業務の効率化

ステージ2：デジタル技術による既存事業の収益拡大や変革

ステージ3：デジタル技術による新ビジネス創出

2. 事業概要

(1) デジタル導入支援【拡充】

14,100 千円

① デジタル導入支援者による伴走支援（主にステージ1・2）

県内企業が自社の課題解決のためデジタル導入する際の身近な支援者（ITコーディネーター等）による派遣対象を拡大

② しまねソフト研究開発センター（ITOC）による伴走支援（主にステージ2・3）

デジタル化推進アドバイザーによる相談やIT経営相談会、デジタル導入の専門家派遣を実施

(2) デジタル活用・新ビジネス創出支援（ステージ1・2・3）

15,630 千円

① セミナー等による理解促進

デジタル技術の活用や社内人材の育成を目的としたセミナーや勉強会を開催

② デジタル化への機運を高めるイベント実施

テクノアーク2Fのオープンスペース（しまねデジタルBASE）を活用し、体験や実証イベント、企画展示を実施

③ ビジネスプラン創出・育成の場の提供

事業アイデア創出やビジネスプラン育成スキルを習得する講座を開催

(3) デジタル導入加速化補助金（主にステージ1・2）

100,000 千円

IT専門家の助言（導入計画書等の作成支援）を踏まえた、デジタルツールを導入する取組を支援

補助率 ソフト事業 (1/2)

ハード事業 (1/3)

上限額 150 万円

(4) デジタル導入実証支援補助金（主にステージ2・3）

25,000 千円

デジタル技術を活用した生産性の向上や新ビジネス創出を図る取組を支援

補助率 ソフト事業 (1/2)

ハード事業 (1/3)

上限額 400 万円

1. 事業目的

県内ソフト系 I T 産業の人材育成・確保や技術力向上などを支援することにより、収益性の高い業態への転換を促し、県外需要を取り込み若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指す。

2. 事業概要

(1) IT 産業を担う人材の育成や確保を支援 142,956 千円

- ① Ruby 教室 (3,635 千円)
小学生を対象としたプログラミング体験会を開催
- ② Ruby 合宿 (7,140 千円)
大学生や高校生を対象とした 4 泊 5 日の合宿形式で Ruby の集中講座を開催
- ③ 県内の専門高校、高専、専門学校の学生や島根大学生向け授業 (41,200 千円)
県内 IT 企業と連携した授業や必修科目を実施
- ④ 大学研究室や県内出身県外学生と県内 IT 企業との交流事業 (9,100 千円)
学生と県内 IT 企業が直接交流できる機会を提供
- ⑤ 文系 IT 人材の確保支援 (18,400 千円)【新規】
文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供
普通科高校で県内 IT 企業と連携した授業を実施
- ⑥ IT 技術者向け研修 (8,130 千円)
IT 技術者を対象とした実践的な講座を開催
- ⑦ 新事業を創出する人材の育成支援 (4,250 千円)
IT とビジネス領域両方のスキルを習得できる連続講座を開催
- ⑧ UI ターン転職サービス「IT WORKS@島根」(51,101 千円)
求人情報の提供から移住サポートまでワンストップサービスを提供

(2) 企業の技術力・商品力等を強化するための支援 156,823 千円

- ① しまねソフト研究開発センター (ITOC) の運営 (130,015 千円)
 - ・ 研究開発 (機械学習の人材育成・共同研究、IoT 向けプログラミング言語「mruby/c」の機能開発・事業化支援・共同研究)
 - ・ しまねの産業と県内 IT 企業を結びつけ、新ビジネスを創出を目指す「X-Tech ラボ」
 - ・ 技術検証、市場調査、プロトタイプ製作、サービス展開までステージに応じて一気通貫で支援
 - ・ 販路拡大支援 (開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金)
 - ・ IT 企業の進むべき方向性、特にデータを活用した課題解決のビジネスの方向性を重点的に調査し実証事業を実施【新規】
 - ・ その他、先進技術・人材育成セミナーの開催、個別相談対応
- ② Ruby biz グランプリ開催支援 (18,808 千円)
Ruby を活用して優れた新ビジネス等を生み出した企業を表彰するイベントの開催を支援
- ③ Ruby 技術会議開催支援 (8,000 千円)
Ruby の最新動向やビジネス利用に関する国際イベント「RubyWorld Conference」の開催を支援

ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 (原油価格・物価高騰対策分)

【産業振興課】

R4 補正予算額：508,200 千円

1. 事業概要

新型コロナウイルス感染症の長期化に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受けている県内製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援する。

2. 事業内容

(1) 対象者

県内製造業者

(2) 対象事業

設備投資を伴う以下のいずれかの取組

①生産プロセスにおける省人化・自動化・多能工化を進め、効率性、安定性、継続性を備えた、変化に柔軟に対応できる生産体制を構築する取組

例：重量物作業でのロボット導入、検査工程への画像認識システム導入など

②サプライチェーンの流動化に対応した新たな受注獲得、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たな事業創出を図る取組

例：グリーン成長分野への進出を目指す取組、半導体関連部品の国内生産化に対応する取組など

(3) 対象経費

設備導入・改修費、システム開発費等

(4) 補助率

中小企業者 1／2、小規模事業者 2／3

(5) 上限額

1,000 万円

ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

【産業振興課】

R4 補正予算額：781,200 千円

1. 目的

エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援

2. 事業概要

(1) 対象

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業（製造業）が、エネルギーコストを削減する効果の高い取組計画をたてて実施する設備投資等（別表参照）

以下の項目を総合的に評価し、評価点の上位の案件から採択

- 1) エネルギーコストの経営への影響度（総コストに占める光熱費の金額・割合）
- 2) 削減効果（今回の取組計画による光熱費の削減額と削減率）
- 3) 取引先からのCO₂削減要請への対応など、取引の確保・継続等の面からの緊急性

別表 対象設備

項 目	概 要	説 明
ユーティリティ設備	工場、プラント機器の稼働運転・維持に必要な工業用水、燃料、蒸気、温水等を供給する設備	例：高性能ボイラ、高効率コージェネレーション、低炭素工業炉、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モーター、空気圧縮機（コンプレッサー）、産業ヒートポンプ、高効率空調、業務用給湯器、調光制御設備、照明設備（LEDに限る）等
生産設備	生産に必要な設備	例：工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、ダイカストマシンなど
EMS（エネルギーマネジメントシステム）	施設内の使用電力の見える化や使用電力を自動的に監視、制御するシステム	例：EMS ソフトウェア（クラウドシステムサービス含む）、エッジコントローラー等ハードウェア、センサなど
断熱塗装（遮熱塗装）	塗装によって施設内の温度上昇を抑えることを目的とした塗装	工場、事務所、倉庫等事業用施設に実施するもの（削減効果を客観的に示すことができるものに限る）

(2) 補助率

1／2（小規模事業者は2／3）

(3) 補助限度額

上限額 500万円

下限額 40万円

食品産業の総合支援と県産品の販路開拓・拡大支援

強くしなやかな食品産業づくり事業（64,835千円）

- ・専門家派遣により、生産性向上や販路開拓等の経営課題解決を支援
- ・食品表示・衛生の専門家派遣や相談窓口設置により、衛生管理向上等を支援
- ・食品安全に係る国際規格やHACCP認証の取得を支援
- ・地域経済を牽引する中核的な事業者の育成に向けて、県産原材料の使用拡大等の波及効果をもたらす取組を支援
- ・複数の県内事業者の商品を取りまとめて認知度向上・販路開拓を進める取組を支援

加工食品外貨獲得支援事業（77,919千円）

- ・しまね県産品販売パートナー店でのフェア開催、商談会等を通じて、商談力や商品力向上を支援
- ・県外での展示・商談会における島根ブース設置や県内での展示・商談会の開催等により、販路拡大を支援
- ・WEB版商品カタログを運用することで、販路拡大を支援
- ・大都市圏にある小売店等に県産品の紹介等を行い、県内事業者の新たな販路開拓を支援

首都圏情報発信・県産品販路開拓事業（117,818千円）

- ・日比谷しまね館を活用した総合的な島根県の情報発信による首都圏での認知度向上を推進
- ・消費者ニーズの収集・フィードバックにより商品のブラッシュアップ等を支援
- ・WEBサイト、SNSを活用した情報発信による県産品の認知度向上を推進

物産観光館の管理運営等事業（20,692千円）

- ・「島根県物産観光館」を活用し、県産品の商品改良や販売拡大を支援

伝統工芸品の育成

未来へつなぐ工芸品総合振興事業（10,202千円）

- ・展示会等への出展を支援
- ・伝統技術・技法を継承するための後継者確保・育成を支援

食品・ものづくり・IT企業等の海外進出や貿易拡大の支援

海外展開促進支援事業（54,049千円）

- ・県内企業の海外展開を総合的に支援する体制を整備
- ・輸出等の海外取引に意欲を持つ県内企業の自立的取組を支援
- ・非日系市場参入支援としての企業人材育成や食品輸出展示会への出展を支援

浜田港ポートセールス推進事業（30,597千円）

- ・国際貿易港である浜田港の利用促進と航路の維持・増便を図るため、ポートセールスを推進

しまね海外ビジネス展開支援事業（91,811千円）

- ・海外需要を取り込もうとする県内企業の海外展開構想から現地における円滑な事業運営までの一連の取組を支援
- ・「島根・ビジネスサポート・オフィス」（バンコク）の設置、運営
- ・「しまね海外ビジネスサポートセンター」の設置、運営

県内の消費喚起(新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策)

飲食需要回復・拡大支援事業 (617,524千円)

- ・飲食消費を喚起するため、県単独で特典付きの「しまねプレミアム飲食券」を発行

強くしなやかな食品産業づくり事業

【しまねブランド推進課】

予算額：64,835 千円

1. 事業目的

食品製造事業者の経営基盤強化や課題解決を伴走支援するとともに、県産原材料の使用拡大等の波及効果をもたらす取組を推進することにより、地域経済を牽引する事業者を育成する。

2. 事業概要

(1) 食品産業アドバイザー派遣事業 21,625 千円

専門家の派遣により、事業者の抱える生産性向上、商品開発、技術開発、ECサイト活用による販路開拓等の課題解決を支援

(2) 衛生管理力向上伴走支援事業 6,210 千円

専門家の派遣及び相談窓口の設置により、事業者の抱える食品表示・食品衛生に関する課題解決を支援

(3) 衛生認証取得支援事業 3,000 千円

大手小売業、卸売業者等との取引を目指す事業者に求められる食品安全に係る国際規格やHACCP認証の取得を支援

〔補助対象経費〕 専門家によるコンサルタント経費、審査登録経費等

〔補助率〕 1/2 以内

〔補助額〕 上限 1,000 千円

(4) しまね中核的食品製造企業育成事業 31,000 千円

○県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する事業者の商品開発、経営効率化等の取組を関係機関が連携して支援

○自ら取組推進のための計画を策定し、多様な市場ニーズに応える迅速かつ的確な商品開発等を行うことのできる事業者を育成

〔補助対象経費〕 次の取組のために必要な経費

- ・ 原材料等の県内取引の拡大、商品開発・改良、技術導入、販路開拓・拡大 等
- ・ 製造体制の効率化、衛生管理向上等のための施設や機器の整備・改修 等

〔補助率〕 1/2 以内

〔補助額〕 上限：下記※の調達増加見込額と同額（最大年度の額 ただし 10,000 千円以下）

下限：1,000 千円

※補助事業実施から 5 年度年内のいずれかの年度の県産原材料の調達額が 3,000 千円以上増加する見込みであること。

(5) 地域産品販路拡大活動支援事業【新規】 3,000 千円

○複数の県内事業者の商品を取りまとめて認知度向上・販路開拓を進める取組を支援

〔補助対象経費〕 次の取組のために必要な経費

- ・ 共同商品開発、県外展示会出展、商談会・産地視察、県外でのフェア開催 等

〔補助率〕 1/2 以内

〔補助額〕 上限：1,000 千円

加工食品外貨獲得支援事業

【しまねブランド推進課】

予算額：77,919 千円

1. 事業目的

県産品を積極的に取り扱う「しまね県産品販売パートナー店」等との連携によるスーパー、百貨店、通信販売等の小売業や卸売業のバイヤーからのニーズ収集や一般消費者への訴求、展示・商談会への出展支援を通じ、事業者の商談力、商品力向上を図ることで販路拡大を推進し、食品製造事業者の付加価値額向上を図る。

2. 事業概要

(1) 外貨獲得拡大支援 5,696 千円

- ・パートナー店のバイヤーを招聘し商談会を実施
- ・パートナー店における「島根フェア」の開催

(2) 県外事務所等による伴走支援 2,096 千円

- ・バイヤー招聘や産地見学を実施、石見地域における商談会開催を支援

(3) しまね食品バイヤーズカタログ 900 千円

県内外のバイヤー向けに県産品を紹介するWEBサイトを運営

(4) 県外県産品販路開拓事業 18,700 千円

流通事業者への委託により、以下の業務を実施

- ・小売店等に対する島根県産品の斡旋
- ・島根県産品に対するバイヤーや消費者の認知度向上
- ・販路開拓や商品改良等に必要な情報の収集及び提供
- ・商品開発・改良に関するアドバイス

(5) 展示・商談会出展支援事業 50,527 千円

○県外で実施される展示・商談会に島根ブースを設置、県内で展示・商談会を開催

【県外】

- ・スーパーマーケット・トレードショー（千葉県）
- ・アグリフードEXPO東京（東京都）
- ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京都）
- ・東海スーパーマーケットビジネスフェア（愛知県）
- ・フードストアソリューションズフェア（大阪府）

【県内】

- ・島根県産品展示・商談会
令和6年3月頃・県東部にて開催予定
県内の食品製造事業者と県内外の小売業、卸売業等のバイヤーとの商談を実施

首都圏情報発信・県産品販路開拓事業

【しまねブランド推進課】

予算額：117,818 千円

1. 日比谷しまね館管理運営事業 102,818 千円

(1) 事業目的

首都圏の情報発信拠点である「日比谷しまね館」の維持管理を行うとともに、イベント等の実施により、島根県の首都圏における認知度向上を図る

(2) 事業概要

- ・日比谷しまね館を活用し、総合的な島根県の情報発信を行う
- ・集客イベントを開催するとともに、市町村の広域的な取組に対して支援を行う
- ・首都圏における消費者ニーズ等を収集し、県内事業者にフィードバックすることで、既存商品の改良や新規商品の開発支援を行う
- ・日比谷しまね館事務所の賃貸借契約が令和6年3月31日をもって終了することから、次に使用する事務所を選定し、賃貸借契約を締結する。

(3) 施設概要

○設置目的

- ・総合的な情報発信（物産、移住・定住、観光等）による島根県の認知度向上
- ・首都圏の消費動向のフィードバックによる売れるものづくりの推進
- ・専門員（移住コーディネーター）の配置による移住促進
- ・観光情報の提供による誘客の促進

○所在地

- ・東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日比谷シャンテ地下1階

○開館時間

- ・11:00～20:00（日比谷シャンテの営業時間に合わせる）
 - ※観光 11:00～18:00
 - ※移住 11:00～19:00
 - ※休館日 12月31日、1月1日、バーゲン月（1・7月）の翌月の第1水曜日（日比谷シャンテの休館日に合わせる）

2. 県産品情報発信強化事業 15,000 千円

(1) 事業目的

幅広い消費者に対して、本県の文化や風土と作り手の思いを総合的に発信し、県産品の認知度の向上を図る

(2) 事業概要

- ・県産品（食品、伝統工芸品）の情報を、「どこで買えるか」（島根県物産観光館、日比谷しまね館等施設の情報）、「いつ買えるか」（販売・PR イベント等の情報）といった情報と効果的に組み合わせ、WEB サイト、SNS を活用し発信
- ・首都圏の情報発信拠点である日比谷しまね館を活用し、県産品の販売促進・情報発信を目的としたイベント、キャンペーン等を開催

物産観光館の管理運営等事業

【しまねブランド推進課】

予算額：20,692 千円

1. 物産観光館管理運営事業 20,692 千円

(1) 事業目的

「島根県物産観光館」において、県内各地の県産品・伝統工芸品等を紹介、展示し、消費者の購入意識の醸成を図るとともに、出品者へ商品改良のための消費者情報を提供するなど、県内事業者の販売拡大を支援

(2) 事業概要

- ・ 県産品及び伝統工芸品等の展示、紹介を行う
- ・ 県産品等の展示を行う事業者に対して消費者ニーズ等の情報を提供し、既存商品の改良や新規商品の開発支援を行う
- ・ 来館者に対して観光情報の提供を行う
- ・ 物産観光館の施設維持管理を行う
- ・ 建築から30年が経過し老朽化が進むエレベーターの長寿命化などの施設改修に必要な実施設計を行う

(3) 施設概要

- ・ 島根県行政組織規則第60条に基づく地方機関
(所掌事務) 通商及び観光の振興に必要な物産の展示及びあっせん、商況及び商品の調査研究並びに観光情報の提供に関する業務
- 所在地
・ 島根県松江市殿町191番地
- 開館日
・ 平成4年1月11日
- 開館時間
・ 9:00～18:00
※休館日 1月1日、12月31日

未来へつなぐ工芸品総合振興事業

【しまねブランド推進課】

予算額：10,202 千円

1. 事業目的

伝統工芸品製造事業者の販路拡大、販売促進を図るとともに、後継者の確保・育成を支援し、伝統工芸品産業の発展的な事業継続を目指す。

2. 事業概要

(1) 工芸品販路拡大支援事業 6,458 千円

県内外で開催される展示会への出展や助言・指導を受けるための専門家招聘など、販路拡大に取り組む伝統工芸品製造事業者を支援

① 展示会・見本市出展支援

- ・補助対象経費：旅費、送料・運搬料、施設使用料、広告費等
- ・補助率：1/2 以内
- ・補助上限額：300 千円（1 事業者 3 回まで）

② 販路開拓専門家招聘支援

- ・補助率：1/2 以内
- ・補助上限額：200 千円（1 事業者 2 回まで）

(2) 「伝統的工芸品展WAZA」出展支援事業 1,584 千円

東京都・大阪府で開催される「伝統的工芸品展WAZA」に経済産業大臣指定伝統的工芸品製造事業者等が出展する島根ブースを設け、県内の伝統工芸品のPRを実施

(3) 後継者育成支援事業 1,800 千円

新たに伝統工芸品製造に従事する者への研修教育を行うための資金貸付により、後継者の育成・確保を支援

- ・貸与金額 5 万円／月、最長 3 年間（継続雇用により返済を免除）

(4) 島根県ふるさと伝統工芸品振興委員会 360 千円

島根県ふるさと伝統工芸品の指定を行うため、専門家の意見を聴取する委員会を開催

貿 易 振 興 事 業

【しまねブランド推進課海外展開支援室】

予算額：184,646 千円

1. 事業目的

海外取引の拡大に意欲を持つ県内事業者の自立的な取組を支援し、「海外市場で稼ぐ事業者の増加」を通じて、県内産業や地域の活性化を図る。

2. 概 要

(1) 海外展開促進支援事業

54,049 千円

○関係機関と連携した県内企業の支援

- ・しまね産業振興財団、ジェトロ島根と連携した企業支援活動を実施
- ・境港貿易振興会と連携したポートセールス活動を実施
- ・海外展開概況調査を実施

○食品輸出販路開拓支援

- ・欧米・東アジア・アセアン等の販路開拓のための商談会開催、海外でのしまねフェアの開催

○非日系市場参入支援

- ・セミナー等を通じた企業人材育成、非日系市場向け商品の開発支援

○商品認知度向上支援【新規】

- ・販路開拓のために中国向けサイトに島根県産品の特集ページを設置

○食品輸出展示会への出展支援【新規】

- ・海外への販路拡大を図るため、国内で開催される食品輸出専門展示会に島根ブースを出展

(2) 食品産業の輸出向け支援事業(国事業)

100,000 千円

○食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業

- ・輸出先国の衛生基準(HACCP 等)を満たすために取り組む施設の新設・改修及び機器整備を支援（補助率：1／2）

(3) 浜田港ポートセールス推進事業

30,597 千円

○浜田港ポートセールス事業

国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、浜田市等と連携して浜田港振興会のポートセールス活動を支援

- ・国際航路利用促進

定期コンテナ船等の航路を利用した輸出入貨物の増加に向けた荷主等への支援

- ・トライアル輸出入支援事業

浜田港の新規貨物を創出するための物流試験等の取組を支援

しまね海外ビジネス展開支援事業

【しまねブランド推進課海外展開支援室】

予算額 91,811 千円

1. 事業目的

県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出等により海外需要を取り込もうとする企業を支援

2. 概 要

(1) 島根・ビジネスサポート・オフィス（タイ・バンコク）の運営 34,026 千円

- ・ 県内企業への情報提供やアドバイス、現地サポートを実施
- ・ アセアンの海外展開支援強化のため、タイへ職員を派遣

(2) グローバル戦略構築支援事業 19,400 千円

- ・ 海外展開に向けたセミナー、勉強会等の開催
- ・ 海外展示会への出展、商談会の開催、専門家の派遣
- ・ 覚書を締結したタイ国立工科大学との連携事業実施

(3) しまね海外展開支援助成事業 24,000 千円

- ・ 県内企業等による海外への事業展開や販路開拓に向けた取組を支援

〔助成率〕 1/2

〔上限額〕 海外進出計画策定支援 300 万円

販路開拓支援等 100 万円

(4) 海外展開支援機関共同事務所運営経費 5,680 千円

- ・ J E T R O 島根、しまね産業振興財団の海外展開支援部門、県（海外展開支援室）の3機関による共同事務所「しまね海外ビジネスサポートセンター」（島根県市町村振興センター5F）の運営を通じた効果的な海外展開支援の実施

(5) 海外ビジネス環境調査・ネットワーク構築事業 8,705 千円

- ・ 海外展開のための情報収集・提供及び現地関係機関等との連携に基づくサポート体制の構築

飲食需要回復・拡大支援事業 (しまねプレミアム飲食券)

【しまねブランド推進課】

R4 補正予算額：617,524 千円

1. 目的

新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により厳しい状況にある飲食業やその関連事業者の経営を下支えし、地域経済の活性化を図るため、引き続き飲食消費喚起を行う。

2. 事業概要

特典：1組 6,000 円（500 円×12 枚）の食事券を 5,000 円で販売
（1組あたり 20%（1,000 円）の特典）

販売期間：令和 5 年 3 月 15 日～7 月 31 日

利用期間：令和 5 年 3 月 20 日～8 月 10 日

発行組数：40 万組（額面で 24 億円分）

販売方法：ローソン各店舗

島根中央信用金庫、しまね信用金庫、日本海信用金庫の県内各店舗

一畑トラベルサービス隠岐営業所、海士町観光協会、西ノ島町観光協会、奥出雲町商工会

対象店舗：不特定の一般消費者に飲食を提供する飲食店であり、新型コロナウイルス感染症防止に関する飲食業関連の業種別ガイドラインを遵守している店舗（接待を伴う営業を行う飲食店、仕出し店を含む）

主要観光振興事業

【観光振興課】
予算額：727,427 千円

1. “美肌県しまね” 観光総合対策事業 152,778 千円

島根の強みである“美肌”をキーワードとした観光誘客を推進

(1) 情報発信

- ・ 「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、幅広い年代層の女性に加え、ファミリー層やパートナーをターゲットにプロモーション
- ・ テレビ、雑誌などの各種メディアや、観光ガイドブック、観光ポータルサイト及びSNS等の各種媒体を活用した情報発信

(2) 誘客促進

- ・ 「温泉」と「食」を軸とした地域の特色ある美肌観光に取り組む民間事業者等の商品造成・販売を支援
- ・ 旅行会社向け観光情報説明会の開催
- ・ 観光地域づくりを担う地域連携DMOの設立支援

(3) 民間企業との連携

- ・ 国際ウェルネスツーリズムEXPOへの出展、富裕層向け高価格帯旅行商品のプロモーション
- ・ 日比谷しまね館を活用した「食」と「観光」を組み合わせたイベント等の開催

2. “ご縁の国しまね” 観光総合対策事業 335,020 千円

“ご縁の国しまね”をキーワードとした観光誘客を推進

(1) 情報発信

- ・ メディアリレーションによる各種メディアでの露出拡大、フィルムコミッションによるメディア取材の誘致
- ・ 首都圏・関西圏における歴史・文化をテーマとしたセミナー等の開催
- ・ 観光キャラクター「しまねっこ」を活用したSNS等での情報発信

(2) 誘客促進

- ・ 地元主体による地域資源を活用した魅力ある観光地づくりの取組を支援
- ・ 観光客の満足度を高める体験メニューの造成、二次交通の充実による周遊型旅行商品づくりの推進
- ・ 教育旅行、ワーケーションなど、伸びしろのある市場の開拓
- ・ 交通機関等との連携、JR木次線や高速道路などを活用した誘客促進
- ・ 広域的な観光推進団体や、他県と連携した誘客促進

3. 外国人観光客誘致推進事業 219,629 千円

訪日外国人観光客の回復にあわせた観光誘客を推進

(1) インバウンド受入環境整備の加速

- ・ 個人旅行客向け二次交通支援及び団体ツアー向けバス助成
- ・ 外国人向け体験コンテンツ造成に取り組む民間事業者への支援と、海外O T Aと連携した販売を支援
- ・ Google マップ等デジタルを活用した外国人観光客の利便性向上

(2) ゲートウェイ別の誘客対策

- ・ 広島市内から県西部への高速バスを活用した誘客対策を実施
- ・ 国際連続チャーター便の運航に向けた受入体制の整備
- ・ 境港、浜田港のクルーズ客船の受入

(3) 重点市場（台湾・韓国・タイ・フランス・中国・香港）別プロモーションの推進

- ・ 多言語観光ポータルサイト及びS N S等を活用した情報発信
- ・ 旅行博への出展、イベントへの参加等による現地でのプロモーション
- ・ 現地旅行会社へのセールス活動による旅行商品造成・販売を促進

(4) 外国人観光客誘致関連団体負担金

- ・ 山陰インバウンド機構等関係団体と連携した広域観光周遊等の取組

4. 観光産業人材育成事業 20,000 千円

県内観光事業者や県内大学等と連携した観光産業を担う人材の確保・育成の推進

(1) 人材の確保

- ・ 大学生と県内観光事業者とのマッチングを図り、意見交換会と就業体験を組み合わせたインターンフェアの開催
- ・ 県内大学等と連携した、学生が現地で観光産業を学び、活用策を探るフィールドワークの実施【新規】

(2) 人材の育成

- ・ 若手従業員から管理職まで、キャリアや目的に応じたオンデマンドセミナーを配信
- ・ 観光関連事業者間の横の繋がりを図る交流会の開催【新規】

感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策（観光関連）

【観光振興課】

R4 補正予算額 3,464,042 千円

1. 観光需要の喚起 3,116,042 千円

国補助を活用した全国旅行支援（「ご縁も、美肌も、しまねから。」しまね旅キャンペーン）の実施

観光需要喚起促進事業（国補助 10/10）

対象事業	① 県内宿泊施設での宿泊料の割引 ② 旅行会社が実施する旅行商品等の割引 ③ 地域限定クーポンの配布		
割引率	20%		
割引上限額	宿泊	旅行商品(交通付)	旅行商品(日帰り)
	3,000 円	5,000 円	3,000 円
クーポン	平日 2,000 円 休日 1,000 円 ※電子クーポンの導入		
対 象	全 国		
事業期間	1 月 10 日～6 月 30 日 ※4 月 29 日～5 月 7 日を除く		

2. 観光施設の整備 348,000 千円

国の補助事業を活用し、地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して上乗せ支援

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

【負担割合】

国 1/2	県 1/6	市町村 1/6	事業者 1/6
----------	----------	------------	------------

※助成上限額の設定 R3～5 の累計額

松江市・出雲市：4 億円 その他の市：2 億円 町村：1 億円

※執行見込額が予算に達し次第、終了予定

< 参 考 > 国庫補助事業の概要

[補 助 率] 原則 1/2

[支援内容] ①宿泊施設の高付加価値化改修（施設改修補助） 上限：1 億円
 ②観光施設の改修（施設改修補助） 上限：2 千万円
 ③観光地の魅力向上のための廃屋撤去（撤去経費補助） 上限：1 億円
 ④公共施設への民間活力の導入促進（施設改修補助） 上限：2 千万円
 ⑤観光地の面的DX化（設備改修補助） 上限：2 千万円
 ※一定の要件のもと、①の補助率 2/3・⑤の上限額 5 千万円に嵩上げ

コンベンション誘致推進事業

【商工政策課】

予算額 40,000 千円

1 概 要

地域への社会的・経済的波及効果の大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致を促進し、県内産業の振興及び地域の活性化に資するため、コンベンションの主催者に対して開催経費の支援を実施

2 事業内容

- ・ コンベンションの開催経費に対し、延べ宿泊者数に応じて助成

(1) 学会の開催経費に対する支援

区分	地方学会	全国学会	国際学会
延宿泊者数	・ 東部 100 人以上 ・ 西部・隠岐 30 人以上		
助成額	10 万円～150 万円	・ 東部 30 万円～300 万円 ・ 西部・隠岐 20 万円～300 万円	5,000 円/宿泊者 1 人 限度額：700 万円
規模	・ 東部 中国5県以上 ・ 西部・隠岐 他県2県以上	全国	国際

(2) 学会以外のコンベンションの開催経費に対する支援

区分	国内大会	国際大会
延宿泊者数	・ 東部 100 人以上 ・ 西部・隠岐 30 人以上	
助成額	10 万円～150 万円(地方学会と同額)	
規模	・ 東部 中国 5 県以上 ・ 西部・隠岐 他県 2 県以上	国際

起業・創業の支援

【中小企業課】

予算額：49,353 千円

1. 目的

地域経済の維持・拡大には、担い手の確保・育成が重要であるため、起業意欲を喚起し、地域ごとの起業支援体制の充実強化を図るとともに、新たなビジネスの創出を推進する。

2. 事業概要

①起業マインド向上事業

起業マインドの向上を図り、若者・女性を含め起業しやすい環境を整備

- ベンチャーキッズスクール（対象：小中学生）、しまね起業家スクール（対象：起業希望者等）の開催
- 起業への関心を喚起するためのセミナー等を開催

②包括的支援体制整備事業

起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備

- 担当者連絡会議の開催
- 各地域の連携支援体制（市町村、支援機関、金融機関、NPO法人等）の構築、強化等の支援
- しまね産業振興財団の専門スタッフ（インキュベーションマネージャー）が起業支援拠点を巡回し、専門的な助言やソフト事業の実施を支援

③新ビジネス創出支援事業

新ビジネスを創出し、外貨獲得と域内循環により地域経済発展に寄与

- インキュベーション施設（松江・浜田）を運営し、入居者を支援
- 地域経済への貢献度の高いビジネスプラン*をもつ起業希望者を公募し、専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型のチャレンジプログラムを提供
（*貢献度の高い例：外貨獲得指向、雇用貢献、地域課題解決、産学官連携 等）
- このうち、地域において新たな市場の獲得を目指す案件に対して、マーケティングやビジネスマッチング等に必要な経費を補助（補助率 1／2、上限 50 万円）

④地域課題解決型しまね起業支援事業

- 地域課題の解決に資する社会的事業の分野で新たに起業する者、及び Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業する者に対して必要な経費を補助（補助率 1／2、上限 200 万円）

事業承継総合支援事業

【中小企業課】
予算額：199,069 千円

1. 事業目的

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援

2. 事業概要

(1) 事業承継支援体制整備事業 52,908 千円

事業承継を専任で支援する「事業承継推進員」を配置し、商工団体等との連携による伴走型の支援を実施

- ・事業承継推進コーディネーター1名、事業承継推進員11名を配置
- ・啓発や後継者育成のセミナー開催、譲渡先の企業価値評価に関する実態調査
- ・土業連携ワーキンググループによる個別相談会の開催 【新規】

(2) 戦略的事業承継促進事業 4,811 千円

地域産業及び企業の業況やニーズを的確に把握し、組合等と連携した業界単位の実施、また、特例事業承継税制の許認可事務に対応する体制を確保

- ・事業承継につながる業界の魅力向上等に向けた取組を支援
- ・特例事業承継税制の承認等業務に従事する職員の配置1名

(3) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継枠） 61,350 千円

商工会議所及び商工会を通じて、事業承継等により事業の継続を図る県内中小企業に専門的知見を有する外部アドバイザーを派遣

- ・派遣上限：5回/年
- ・派遣経費：県10/10

(4) 新事業活動等支援事業 80,000 千円

①後継者支援型

事業承継を契機に後継者が行う新事業展開など新たな取組等を支援

特例（2/3、2,000千円）の要件に、「後継者が起業者の場合」を追加し、起業者と廃業しようとしている事業者とのマッチングを促進 【新規】

- ・補助率：1/2、経営革新計画等の法承認や後継者が起業者の場合は2/3
- ・補助上限額：1,000千円、補助率が2/3に該当する場合は2,000千円

②第三者承継・統合型事業 【見直し】

地域に必要な事業を引き継ぎ、後継者不在の廃業を未然に防いだ事業者の設備投資を支援

中山間地域の事業者の雇用要件を緩和する特例を創設 【新規】

- ・補助率：1/2
- ・補助上限額：10,000千円（中山間地域特例に該当する場合は6,000千円）

地域商業等支援事業

【中小企業課】

予算額：48,000 千円

1. 目 的

空き店舗等を活用した新規出店や、買い物不便地域の店舗整備や移動販売等を支援することで、地域商業機能の維持を図る。

2. 事業内容

事業区分		補助内容	県補助率	県補助限度額
小売店等 開業 支援事業	一般 枠	■補助対象者 開店計画を有し、①又は②の区域において、次の業種にかかる事業を実施する者 ①中心市街地の活性化に関する法律における認定基本計画に位置づけられた区域 ②市町村が重点的に商業を振興する区域 【業種】 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、サービス業のうち自動車整備業 ◆補助対象経費 開店に係る初期投資費用 (改修費、備品購入費、備品リース料、家賃、広告宣伝費)	ソフト 1/4 ハード 1/4	1,000千円 (市町村負担額を上限)
	特別 枠	■補助対象者 以下の条件を満たす者(業種は一般枠と同じ) ①開店計画を持つ者又は既に店舗を経営している者 ②産業競争力強化法における特定創業支援事業のスクール等を受講する予定の者または既に受講した者(産業競争力強化法の認定を受けていない町村においては、特定創業支援事業と同等の講習等) ◆補助対象経費 開店に係る初期投資費用及びスクール等の受講に係る費用 (改修費、備品購入費、備品リース料、家賃、広告宣伝費、旅費、受講料)	ソフト 1/4 ハード 1/4	1,200千円 (市町村負担額を上限)
買い物不便対策 事業		■補助対象者 以下のうち、「住民の買い物不便対策に資する」「既存店舗の理解を得ている」と市町村が認めた事業者 A 飲食料品等小売業の開店予定者(事業承継を含む) B 中小企業の基準を超える飲食料品等小売業の開店予定者(開店のみ) C 事業を継続して営んでいる飲食料品等の小売業者 ◆補助対象経費 対象者A 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料、家賃、広告宣伝費 対象者B 改修費、建築費、建物取得費、備品購入費、備品リース料 対象者C 改修費、備品購入費、備品リース料	ソフト 1/4 ハード 1/4 中山間地域 ソフト 1/3 ハード 1/3	5,000千円 (市町村負担額を上限)
移動販売・宅配支援 事業		■補助対象者 飲食料品等の移動販売事業又は宅配事業を行う計画を有する又は既に行っている小売業者、組合等 ◆補助対象経費 ① 移動販売又は宅配事業に必要な車両及び設備の取得費(200千円以上のものに限る)、広告宣伝費 ② 移動販売又は宅配事業の運営に要する燃料費、車検費用、修理費、備品購入費ただし、年間経費が200千円を超えることを要件とする。 ③ 軽減税率及び在庫管理、売り上げ分析に対応が可能なPOSシステム等レジ関連機器(パソコン・タブレット等)の購入またはリースにかかる経費	【対象経費①】 補助率:1/4 (中山間地域1/3) 補助限度額:1,000千円 (市町村負担額を上限) 【対象経費②】 定額 1年目50千円 2年目40千円 3年目30千円 (市町村負担額を上限) 【対象経費③】 補助率:1/4 (中山間地域1/3) 補助限度額:100千円 (市町村負担額を上限)	
商業環境 整備事業		■補助対象者 商業環境の改善に資する施設整備計画を持つ組合、商工団体等 ◆補助対象経費 施設設備の設置・取得・整備に要する経費	ハード 1/4	5,000千円 (市町村負担額を上限)
地域流通拠点整備 事業		■補助対象者 飲食料品等の仕入共同化のための拠点整備計画を有する者(卸売業者、小売業者、運輸業者、組合、商工団体、規約を有する任意組織等) ◆補助対象経費 地域流通拠点の整備に要する経費	ハード 1/4	1,500千円 (市町村負担額を上限)

飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業

【中小企業課】

R4 補正予算額：45,000 千円

1. 事業目的

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業を営む中小企業者等に対して、収益の確保を図るための新たな取組の経費の一部を補助することにより、原油価格・物価高騰の影響に対応する事業の推進及び事業継続を目的とする。

2. 事業概要

(1) 対象者

- ① 島根県内に主たる事業所又は工場を有し、飲食・商業・サービス業を営む事業者
- ② エネルギー価格、原材料等物価高騰の影響を受けていること

(2) 対象要件

- ① 自社にとって新たな取組(新商品開発、新技術開発等)のための設備投資
- ② 3年以内に、当該投資による年間の売上が投資額以上となる計画

(3) 補助内容

補助対象経費	補助率	補助限度額
設備導入費、設備に関連する備品費、施設改修費	1 / 2 (2 / 3 ※)	[上限額] 2,000 千円 [下限額] 400 千円

※新型コロナウイルス感染症関連融資を利用している場合は2 / 3

申請時点の都道府県制度融資又は政府系金融機関の新型コロナウイルス感染症に係る融資の借入残高による。

飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

【中小企業課】

R4 補正予算額：700,000 千円

1. 事業目的

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、飲食・商業・サービス業等を営む中小企業等が取り組むエネルギーコスト削減に向けた設備投資等の経費の一部を補助する。

2. 事業概要

(1) 対象者

- ① 島根県内に主たる事業所又は工場を有し、飲食・商業・サービス業等を営む事業者
- ② エネルギー価格、原材料等物価高騰の影響を受けていること

(2) 対象要件

エネルギーコスト（光熱水費）を削減する取組計画を実行すること

(3) 補助内容

補助対象経費	補助率	補助限度額
設備導入費、設備に関連する備品費、 施設改修費	1 / 2 (2 / 3 ※)	[上限額] 2,000 千円 [下限額] 200 千円

※新型コロナウイルス感染症関連融資を利用している場合は2/3

申請時点の都道府県制度融資又は政府系金融機関の新型コロナウイルス感染症に係る融資の借入残高による。

中小企業制度融資等の概要

【中小企業課】

背景

○新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、県内の中小企業者の経営環境は厳しい状況が続いている

方針

○引き続き、資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図りながら、経営改善や早期の事業再生に向けた取組みを支援

○厳しい環境下で果敢に起業・創業にチャレンジする取組みを支援

【中小企業制度融資等】

■ 融資枠 500億円を確保（通常450億円、別途コロナ対応等50億円）

・ 信用補完制度、金融機関との協調により低利・長期の資金を提供する融資枠を確保

■ 見直しの概要

〔新型コロナウイルス感染症、エネルギー価格・物価高騰等関連〕

・ 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応資金の条件変更支援の継続

据置期間4年以内、融資期間13年以内で条件変更した場合に、追加で必要となる保証料を支援

・ セーフティネット資金（新型コロナウイルス感染症対応枠）を継続

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、保証料率の引き下げを継続

・ 収益力改善伴走支援型特別資金を継続

売上や利益率の減少を要件とし、借換や新たな資金需要に対応

〔創業関連〕

・ 創業者支援資金の拡充

融資利率の引き下げ、融資期間（運転資金）の延長を実施

・ 創業者向け小口資金の保証料を全額支援

経営環境の厳しい中山間地域における創業者向け小口資金の保証料について、市町村、信用保証協会と連携し支援

【まち・ひと・しごと創生資金】

■ 県の政策に連動した前向きな設備投資等への支援…融資枠20億円

・ 県の政策を推進するため、特別の目的に利用される資金を確保

メニュー内容：①人材投資・働き方改革等生産性向上 ②観光施設等整備
③地域商業維持・整備 ④海外展開 ⑤環境対応

【企業立地関係資金、中小企業育成振興資金】

■ 設備投資、企業進出に対する十分な融資枠の確保

・ 前年度と同額 立地関係…110億円、育成振興…20億円

【設備貸与制度】

■ 県単独事業による設備貸与制度 4億円を確保

・ 一般枠 … 割賦損料率 1.75%

・ 特利枠（経営革新計画承認企業等を対象）… 割賦損料率 1.60%

商業・サービス業県外展開支援事業

【中小企業課】
予算額：16,500 千円

1. 事業目的

商業・サービス業の事業者が行う県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す挑戦的な取組を支援することで、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図る。

2. 事業概要

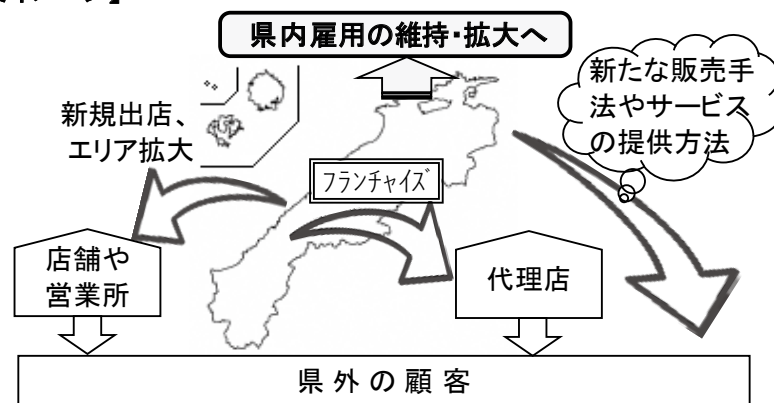
(1) 対象者

県内に本社・本店を有する事業者で、卸・小売業及びサービス業

(2) 対象要件

- ① 県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図ることを前提とした、県外での事業展開であること
- ② 単なる既存事業の市場対象エリア拡大ではなく、県外の大消費地など適地を対象として、新たな市場の開拓を図るものであること（既に県外で事業展開をしている事業者については、未進出のエリアであること）

【事業イメージ】



(3) 事業内容

商業・サービス業の県外への事業展開に係る取組を支援

事業区分	補助内容	補助率・限度額
①事前調査事業 ※新たに県外での事業展開を行う中小企業のみ	県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援 【市場調査、物件情報調査、店舗出店計画の策定 等】	補助率 1 / 2 補助限度額 50 万円
②システム構築事業	県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援 【本社と県外店舗等を結ぶ各種運営・管理システムの整備・強化 等】	補助率 1 / 2 ※大企業は 1 / 4 補助限度額 300 万円 ※②③併用の場合は、500 万円
③市場開拓モデル事業	県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援 【県外での新市場の獲得に必要となる各種取組】	

企業立地優遇制度の見直しについて

【企業立地課】

予算額 2,326,618 千円

1. 背景

島根創生の加速化に向け、U I ターン・定住に結びつき、若者等にとって魅力ある雇用の場の拡大に向けた企業立地を促進するため、各種見直しを行い、取組みを強化

2. 見直し内容

(1) 企業立地促進助成金の拡充

2,321,618 千円

ア 投資助成の加算要件に「次世代産業分野」枠を創設【拡充】

- ・ 次世代産業分野に関連した技術開発を含む、理工系人材の雇用の場となる等の要件を満たす立地計画について、投資助成の助成率を 5 %加算して支援（※従来の加算項目（県内産業への波及効果、中山間地域への立地等）に追加）
- ・ 島根大学「材料エネルギー学部」等から輩出される理工系人材の受け皿、若者等にとって魅力ある雇用の創出を誘導

次世代産業分野	助成率加算（＋5%）要件
・ グリーン ・ 次世代モビリティ ・ ヘルスケア	以下の全てを満たすこと ① 次世代産業分野に関する技術開発等を含んだ立地計画であること ② 過去5年の間に、次世代産業分野に従事する専門職の採用実績（大企業5名、中小企業3名）を有すること ③ 専門職の採用見込があること

イ 新規立地時に雇用助成の対象を拡大【拡充】

- ・ 新規立地時における企業立地促進助成金の雇用助成の対象に、県外拠点からの異動によるU I ターン者を追加し、拠点開設に伴うU I ターン・定住を促進

見直し前	見直し後
① 新規学卒者（新規立地・増設） ② U I ターン就職者（新規立地・増設）	① 新規学卒者（新規立地・増設） ② U I ターン就職者（新規立地・増設） ③ <u>異動によるU I ターン者（新規立地のみ）</u>

(2) スタートアップ企業支援補助事業の創設【新規】

5,000 千円

- ・ 高い成長性や魅力的な雇用を生み得る可能性があっても、直近決算が赤字である等の理由により立地計画認定が困難なスタートアップ企業を支援し、将来の立地計画認定に結びつける

【対象経費】 人件費（開発、販路拡大）、家賃、航空運賃、人材確保・育成事業費、通信費

【補助率】 1／3 【補助上限額】 500万円／年（最大3年間）

【主な要件】 創業後10年以内、売上が増加傾向、ベンチャーキャピタル等からの出資を受けている、外部メンバーも含めた審査会での承認 等

【参考】企業立地促進助成制度（改正後）

（１）製造業

対象企業 要件		新 設		増 設		
		大企業	中小企業	大企業	中小企業 地元企業 ※1	
認定 要件	増加固定資本額	3億円以上	5, 000万円 以上	3億円以上	5, 000万円以上	
	増加雇用従業員数	10人以上	5人以上	10人以上	5人以上	3人以上
投資 助成	基 本 助 成 割 合	15%		5%		
	加 算 割 合、項 目	以下の各要件につき5% (最大15%)		以下の各要件につき5% (最大10%)		
		次世代産業分野、労働生産性、高度技術者雇用、港湾利用、 県内波及効果、中山間地域等立地		次世代産業分野、労働生産性、 高度技術者雇用、中山間地域等立地		
	合 計	最大30%		最大15%		
雇 用 助 成 (新卒者・UIターン者に限る)		常用雇用×100万円 (中山間地域等 ※2 に中小企業が立地する場合130万円)				

※1 地元企業とは、登記上、県内に本拠を置く企業（進出企業の現地法人を除く）

※2 中山間地域等とは、県が定める「中山間地域」および国が定める「みなし過疎地域」を合わせた地域

（２）ソフト産業

業種 要件等		一 般			特 例		
		中山間地域等			IT産業		専門系事務職場 ／中山間地域
		1 ソフトウェア業 2 情報処理・提供サービス業 3 インターネット付随サービス業 4 インターネット広告業 5 コールセンター業 6 シェアードサービス業			ソフトウェア業		1 インターネット付随サービス業 2 インターネット広告業 3 シェアードサービス業
		新 設	増 設	新 設	新設	増設	新 設
認定要件	増加固定 資 本 額	投資助成要件なし (投資にかかる助成金を受領するためには、 1,000 万円以上の増加固定資本が必要)			—	—	—
	増加雇用 従業員数	常用10人以上		常用5人以上	常用 3人 以上	常用 5人 以上	常用3人以上
投資助成	基本割合	15%	5%	15%	—		
	加算割合 項目	以下の各要件につき5% (最大15%)	同左 (最大10%)	同左 (最大15%)			
		次世代産業分野、技術資格、 高度技術者雇用、中山間地域等立地					
	合 計	最大30%	最大15%	最大30%			
雇用助成 ※3 (新卒者・UIターン 者に限る)		常用雇用 ×100万円		常用雇用 ×130万円	常用雇用×100万円(中山間地域等に 中小企業が立地する場合130万円)		

※3 コールセンター業の雇用助成は、中山間地域等への立地であって、増加雇用従業員数が19人以下の場合に限る。(隠岐郡を除く。)また、隠岐郡の助成上限額は3,000万円。

若年者県内就職促進事業

【雇用政策課】

予算額 461,946 千円

1. 事業目的

若年者の県外流出による人口減少、県内企業の人材不足へ対応するため、高校、専修学校、高専、大学等と連携し、高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進

2. 事業概要

(1) 高校生等の県内就職促進事業 38,569 千円

- ・ 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内高校と連携した企業交流会の開催により、在学生及び教職員の県内就職の意識向上や将来の県内企業への就職を促進

(2) 県内大学生等の県内就職促進事業 36,221 千円

- ・ 県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムにより、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップの充実などを支援
- ・ 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内大学等と連携して、低学年向け企業交流会や就活生向け企業説明会等を開催

(3) 県外大学生等の県内就職促進事業 146,303 千円

- ・ 学生就職アドバイザーを近畿・山陽地方に配置し、県外大学と連携した学生との個別相談や低学年向け企業交流会、就活生向け企業説明会等を開催
島根出身の学生が多く最重点地域としている中国地方のほか、近畿地方においても学生との個別相談等にシフトし、取組を強化【拡充】

(4) 女子学生の県内就職の促進 45,486 千円

- ・ 女子学生「しまねジョブガール」が県内企業を取材し、女子の視点で企業情報を発信
- ・ 県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会等を実施
- ・ 就活生向けに、文系女子が活躍する職種を県外の大学でPR
- ・ 県内企業の情報発信の改善（採用ブランディング）に取り組む企業を支援

(5) 企業情報発信力強化事業 87,709 千円

- ・ 県内企業の採用力強化セミナーを開催
- ・ 県内企業に専門家を派遣し、採用活動の改善を支援
専門家派遣などの雇用政策のPRと伴走型支援を行うため、経済団体に採用力強化支援員を配置【拡充】
- ・ 「若者の県内就職の促進に関する業務協定」を締結した㈱マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設し、また、マイナビの主催する県外の合同企業説明会に島根ブースを出展
- ・ インターンシップや就職活動にかかる学生の交通費等を助成
- ・ 「しまね登録」をしている学生にLINEで就職情報等を発信
- ・ 保護者向けの情報発信や就活セミナーを開催

(6) ジョブカフェしまねの運営 107,658 千円

- ・ 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援
- ・ 企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動を支援【拡充】

産業人材確保対策事業

【雇用政策課】

予算額 49,376 千円

1. 事業目的

県内企業の潜在成長力を掘り起こし、「攻めの経営」に転じてもらうため、U I J ターン等による都市部の専門人材の確保や、外国人材の適正な雇用を支援

2. 事業概要

(1) 高度産業人材の確保 43,112 千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県外からの専門人材の確保に取り組む中小企業を支援

- ① 都市部からU I J ターンにより人材を確保する場合に、人材紹介に係る手数料を助成
[助成率] 1 / 2 [助成上限額] 130 万円

D X 人材の確保及びスタートアップ企業への助成を割増【拡充】

[助成率] 2 / 3 [助成上限額] 170 万円

- ② 副業・兼業で活用する場合に、副業・兼業人材の移動等に要する経費を助成
[助成率] 1 / 2 [助成上限額] 20 万円

D X 人材の確保及びスタートアップ企業への助成を割増【拡充】

[助成率] 1 / 2 [助成上限額] 40 万円

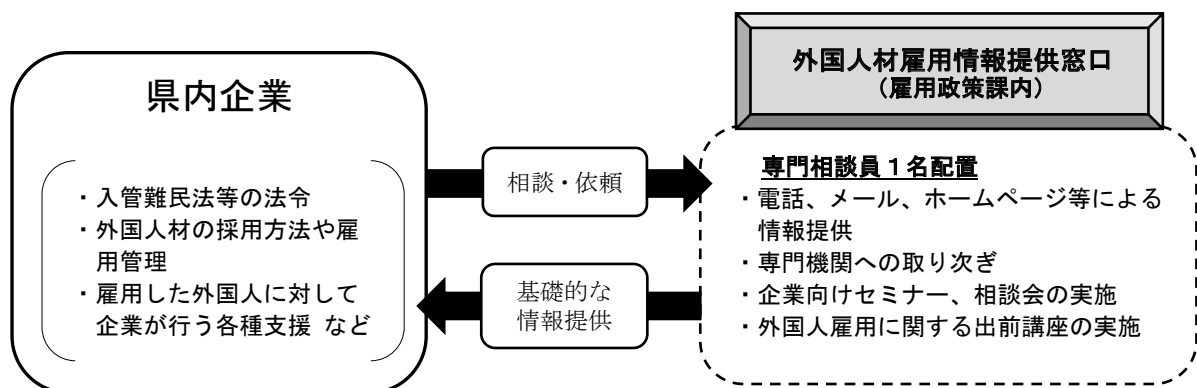
- ③ 副業・兼業で活用する場合に、人材紹介に係る手数料（3 ヶ月分）を助成
[助成上限額] 12 万円

D X 人材の確保及びスタートアップ企業については、
人材紹介に係る手数料（6 ヶ月分）を助成【拡充】

[助成上限額] 24 万円

(2) 外国人を雇用する事業者等への支援 6,264 千円

外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置



多様な人材の雇用・就業促進事業

(障がい者の雇用促進・安定事業を含む)

【雇用政策課】

予算額 165,278 千円

1. 事業目的

高齢者、障がい者、若年無業者などが、それぞれの個性や多様性を尊重され経験や能力を県内企業等で活かせるよう、就職等に向けた寄添い型支援により、多様な人材の活躍を促進

2. 事業概要

(1) 高齢者の活躍促進 45,520 千円

- ・ 中高年齢者（概ね 45 歳以上）を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置（松江市、浜田市）し、県内企業等での就職を支援
- ・ 高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取組を支援し、多様な就業機会を提供

(2) 障がい者の活躍促進 86,666 千円

- ・ 障がい者雇用に関するフォーラムを開催（県内 2 カ所）し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進
- ・ 高等技術校（介護サービス科、総合実務科）や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施
- ・ 障がい者の安定的雇用が見込まれる特例子会社の設立を支援

(3) 若年無業者等に対する支援 31,592 千円

- ・ 「しまね若者サポートステーション」を国と協働で設置（松江市、浜田市）し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援
- ・ 国、県、関係団体で構成する「しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」により、就職氷河期世代の正社員化や就業を支援
- ・ 就職氷河期世代を含む若年未就業者に対し、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供

(4) 労働者協同組合法の周知 1,500 千円

労働者協同組合法について、法人形態や実施できる事業などを広く県民に周知するとともに、法人の設立手続きを支援

しまねいきいき職場づくり推進事業

【雇用政策課】

予算額 92,852 千円

[うち R4 補正 48,000 千円]

1. 事業目的

誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりと社員の職場定着を促進

2. 事業概要

(1) 経営者向けセミナー 5,980 千円

県内企業等の経営者や管理職を対象とした啓発セミナー等を開催

(2) スリーステージ研修 10,035 千円

県内企業等の人材育成や若年者の職場定着を図るため、就職内定者・新入社員・若手社員（入社3年以内）と各段階に応じて研修を実施

(3) いきいき職場づくり支援補助金 75,600 千円 [うち補正 48,000 千円]

- ① 中小企業等が、働き方改革に向けた取組方針を宣言し、その宣言内容を実現するために取り組む「人づくり」や「就労環境改善」を支援

[助成率] ソフト1/2、ハード1/3 [助成上限額] 80万円

事業所内の最低賃金を一定額以上引き上げた場合の「就労環境改善」への支援を拡充

[助成率] ソフト2/3、ハード1/2 [助成上限額] 120万円

【11月補正予算】

(ア) 「しまねいきいき職場宣言」(取組方針)

経営者が自社の課題やニーズを整理して取組方針を定め、社内で共有、周知することにより意識改革を図る

(イ) 人づくり支援

社員のキャリア形成や魅力ある職場づくりを目的とした社内研修に要する経費（謝金、教材費等）の一部を助成

(ウ) 就労環境改善支援

多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境の整備に要する経費（外部コンサルティング費、調査委託、労務管理機器の購入等）の一部を助成

- ② いきいき職場づくりに取り組む中小企業等の情報発信の改善を支援

[助成率] 1/2 [助成上限額] 150万円

(4) しまねいきいき雇用賞 1,237 千円

やりがいを感じ、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを推進するため、雇用に関し優れた取組を行う企業等を表彰し、その取組事例を県内企業等に周知

しまねものづくり人財育成促進事業

【雇用政策課】

予算額：40,122 千円

1. 事業目的

ものづくり産業の経営をとりまく環境が厳しさを増す中、今後の製造業の成長には人材育成が不可欠であり、人手や資金などの経営資源に限られる、県内のものづくり企業の人材育成の取組を支援

2. 事業概要

(1) 中小企業中核技術者育成事業 29,791 千円

① 中小企業中核技術者育成事業

中堅、若手技術者を対象に先進技術などを学ぶ集合研修を実施

・実施機関 (公財) しまね産業振興財団

② ものづくり企業人材育成支援金補助金

県内に事業所を有する製造業を営む中小企業が、退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを若手社員の指導者として活用する際の経費を助成

・補助率 2 / 3 (上限額 10 千円 / 時間かつ 600 千円 / 年 / 社)

③ ものづくり技術人材バンク運営事業

退職や再雇用期間が満了した熟練技能者などの情報を集約し、指導者を必要とする企業へ情報を提供

・実施機関 島根県職業能力開発協会

(2) ものづくり人材長期派遣研修支援事業 5,100 千円

社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3ヶ月以上(上限2年)の長期研修を支援

・対象企業 県内に事業所を有する製造業を営む中小企業

・補助率 1 / 2 (上限額 2,000 千円 / 年 / 社)

(3) ものづくり新人育成研修事業 4,120 千円

若手技術者の育成のため、製造の現場において必要となる実践的な基礎知識を先進企業視察なども交えて学ぶ、年間シリーズのセミナーを開催

・実施機関 (公財) しまね産業振興財団

(4) しまねのものづくり資源活用促進事業 1,111 千円

① しまねのものづくり企業支援ポータルサイト運営

製造業向けの研修情報などをワンストップで発信するポータルサイトを運営

島根県グローバル人材育成支援事業

【雇用政策課】

予算額：10,000 千円

1 目的

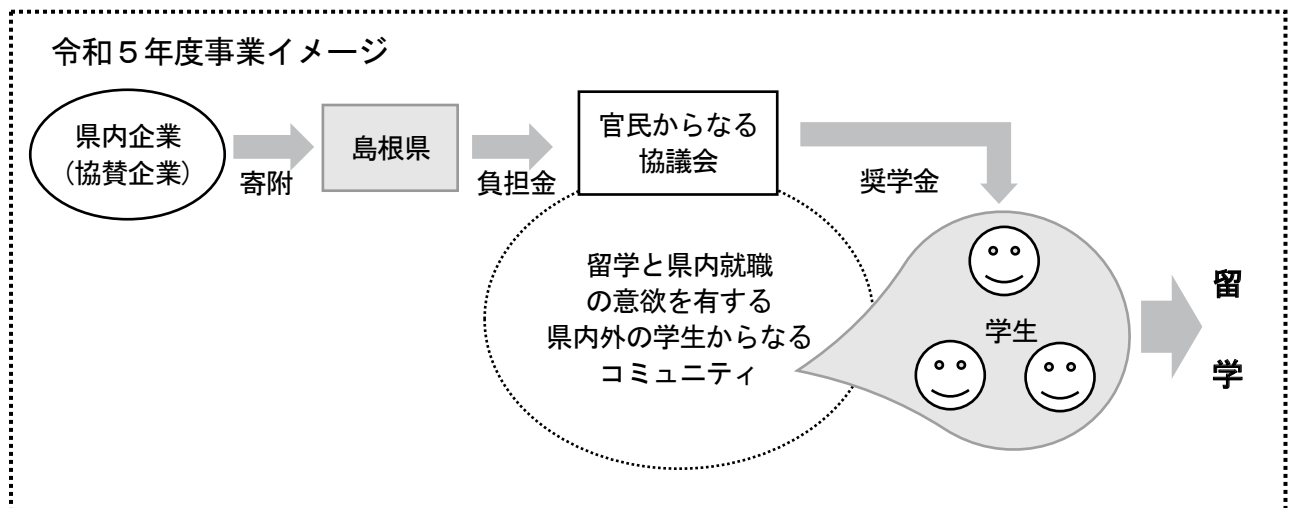
県内企業でのインターンシップや海外留学等通じて、島根県が抱える課題に果敢にチャレンジする意欲に満ちた、次代の島根県の産業界をリードするグローバルな人材を育成するとともに、その県内定着を図る。

2 事業概要

県内の経済団体、企業、県内高等教育機関及び島根県からなる「島根県グローバル人材育成支援事業実施協議会」を組織し、県内外の高等教育機関の学生を対象に、海外留学や県内企業でのインターンシップ、企業交流会、セミナー等のコミュニティ活動を実施する。

【コミュニティ活動の内容】

- ・ 県内企業でのインターンシップ
- ・ 企業交流会
- ・ オンライン海外研修
- ・ セミナー 等



(参考)

- ・ 令和2、3年度はコロナ禍の影響により留学生派遣は中止。令和4年度は留学を再開し、4名の学生が留学を実施。